

銚子市行財政改革審議会 会議概要

日 時：平成30年10月23日（火）午後1時30分～午後3時30分

場 所：全員協議会室

出席者：委 員 大塚委員、堀本委員、岡田委員、野口委員、松本委員

銚子市 越川市長 島田副市長 石川教育長 宮澤企画財政課長

安藤秘書広報課長 山口総務課長 長尾税務課長 宮内市民課長

石田社会福祉課長 越川子育て支援課長 伊藤高齢者福祉課長

石井健康づくり課長 笹本観光商工課長 浪川水産課長 飯島農産課長

椎名都市整備課長 山口生活環境課長 北村学校教育課長

柴社会教育課長 飯森企画室長 花野管財室長 島田人事室長

小原保険年金室長 渡辺障害支援室長 林健康・地域医療推進室長

事務局 小保方財政室長 野口主査 猪田副主査

傍聴者 市民2人、市議会議員7人 ほか報道各社

1 開会

事務局

銚子市行財政改革審議会を開催する。

(傍聴者に対する注意事項説明)

2 市長挨拶

市長

委員の皆様には、お忙しい中、銚子市行財政改革審議会にお集まりをいただきましてありがとうございます。

昨年2月に第7次の行財政改革大綱を策定し、改革を進めてまいりました。8月には市民委員会を開催し、市民目線で市の事業のあり方を検証していただいたところです。

そのような中で、本年度の決算見込み、来年度以降の収支見通しについて、再推計をいたしました。たいへん厳しい状況です。

まず、本年度の決算見込みですが、普通交付税と臨時財政対策債を合わせて約2億円の予算割れが確定し、市税・地方消費税交付金も予算額を下回る見込みです。さらに扶助費の増大などにより、6億4千万円の不足が見込まれます。財政調整基金3億3千万円を全額取り崩したとしても、3億円の不足が見込まれます。

また、来年度以降の推計でも、更なる改革を行わなければ単年度で7億円から8億円の赤字が蓄積され、平成33年度には累積赤字額が25億円に達する見込みです。標準財政規模に対する赤字の額、実質赤字比率が12.8%を超えると、早期健全化団体となりますが、銚子市の場合、平成33年度には17.4%に達し、早期健全化団体となる推計です。さらに34年度には、財政再生基準の20%を超え、財政再生団体となる恐れがあります。

今から5年前の平成25年、私の市長就任と同時に、銚子市の財政危機を宣言しました。過去の大規模事業などによる起債・借金が財政を大きく圧迫し、財政規模が減少する中で、扶助費などが増大する。当時の財政推計では、平成31年度までに37億円の累積赤字が発生するという推計でした。

その後3度にわたる事業仕分けや様々な改革を行い、行財政改革大綱では、一定の均衡が保てるという推計でしたが、今回の再推計によって、財政の大幅な悪化が見込まれ、大きな修正が必要となっている状況です。

深刻化している財政危機と、しっかりと対峙しなければなりません。公共施設や事業の大幅な縮減を図り、歳入の減少に見合った、身の丈に合った行財政運営に転換していかなければなりません。行財政改革は、誰からも喜ばれない改革といわれております。しかしそれでも、将来にツケを回さないために、改革・改善を進めていかなければなりません。あらゆる手を尽くして、財政危機という銚子市の難局を乗り越えて健全な財政を取り戻さなければならないと思っています。市民や職員が不安を感じることをない財政を確立していかなければならないと思っています。

行財政改革審議会の委員の皆様からは、ご意見・ご提案をいただきながら、この改革・改善を進めてまいります。

率直なご意見をお願い申し上げます、あいさつとさせていただきます。本日は、よろしく願いいたします。

3 委員挨拶

(大塚委員、堀本委員、岡田委員、野口委員、松本委員の順に挨拶)

4 会長・副会長選出

(委員の互選により、野口委員を会長に、堀本委員を副会長に選出)

5 議事

野口会長（議長）	「議題 1 市の財政状況について」を議題にする。事務局の説明を求める。
事務局	（資料 1 ～ 4 に基づき説明）
大塚委員	<p>市長は 3 年後に早期健全化団体に陥るという説明をされたが、見通しを見る限り 2 年後にイエローカード、早期健全化団体になると考えるべき。実際に収支を見ても 2 年後に収支がマイナス 1 8 億円を超えている。銚子市の健全化判断比率は 1 2 . 8 パーセント、標準財政規模は約 1 5 0 億円弱であることから 1 9 億円という線がイエローカードのラインになる。もうそこに差がないわけなので、平成 3 3 年度とっている状況ではない。平成 3 2 年度に早期健全化団体になると考える必要がある。</p> <p>健全化団体になったらどうなるかという、唯一日本で財政再生が求められている夕張市では、① 職員給料は 3 0 パーセント削減 ② 退職金は 4 分の 3 削減、それらの結果として職員人件費は年収で全体 4 割削減 ③ 事務事業は物件費で 4 割削減 ④ 補助費は 8 割削減 ⑤ 公立病院の民営化 ⑥ 小学校は 7 校を 1 校に統合 ⑦ 中学校は 4 校を 1 校に統合 ⑧ 市民税及び固定資産税は最大税率まで引上げ ⑨ 施設使用料は全て 5 0 パーセント値上げ ⑩ ごみ収集は有料化 ⑪ 保育料・下水道使用料も全て値上げが行われた。</p> <p>これが銚子市の未来像になった。そうなるかもしれないという段階は既に過ぎた。市長はどうするのか。そういう意識を持ってもらう必要がある。実質収支比率が赤字になるということは、にっちもさっちもいかなくなっている。貯えがなくなっている。ここまできると歳入を増やしてどうなるという状況では既にない。</p> <p>一番気になるのは、配布資料 3 の銚子市財政収支見通しの中で実質単年度収支の赤字幅がさらに大きくなることが見込まれていることである。これはいったいなぜなのか。市長はこういう状況が見込まれているにもかかわらず、何故、財政収支見通しで、今後も実質単年度収支で赤字が増え続ける見込みなのか。こういう状況になっている中で、市のトップである市長はどのような対応をとっていくのか。その点について市長の方針、意見を伺いたい。</p>
市 長	<p>いろいろな要因はあると思うが、これまでの指摘にもあるように、物件費があらゆる分野において高くなっているという構造的な問題がある。本市の財政規模にあった物件費に、まずは下げていく。それから公共施設の統廃合のスピード感</p>

が足りないので、大胆にやっつけていかなければならないと考えている。

大塚委員

その点については、積極的に進めていかざるを得ないと考えている。

現在の行財政改革大綱の策定にも関わっていたが、その中で市は、物件費を5年以内に6パーセント削減すると計画している。ところが実現されていない。増えていないかもしれないが、減ってもいない。現在までにできていない状況を、この後1年程度でどうやって進めていくつもりなのか。

市長

これまでの分析にあるように、人件費は減らしてきているが、人件費の削減がそのまま扶助費の増加にまわっている。その中で、物件費をいかに削減していくかが大きな課題となっている。

本市は、今まで大変豊かな時代に施設を建設してきたが、その施設の廃止・休止を含めて1カ月以内に緊急財政対策をまとめて発表したい。今、あらゆる分野で聖域を設けずに事業の廃止、施設の廃止を検討している状況にある。

大塚委員

その方針は適切だと思う。また、既にこれまでの審議会でも発言してきたが、本当は平成28年度に策定すると言っていた公共施設等総合管理計画の個別計画がまだ出来ていない。市長は今後1カ月以内に緊急財政対策をまとめるというが、もっと大きな全体計画を作らないといけない。

市民委員会での施設に関する部会での意見では、市民の間に不安を招くような噂が広まっているとのこと。私は、銚子市が公共施設を削減していかざるを得ないと考えている。それに関しては市民の意見を聴いていかなければならない。その中で市民の中に噂が広がることは、改革そのものが進められない状況になる。きちんと正確な情報を出して説明していくことが必要である。

物件費削減について、私がおそれているのは、お金がないからといって一律5パーセント、10パーセント削減といったシーリングをかけてしまうことである。これは止めてもらいたい。それでは市民生活に大きな影響が出る。やるべきことは、重複する内容を精査し見直すことである。銚子市は、ある程度余裕を持ってやってきたことがあるはず。その見直しが必要である。そこを整理し効率化していけば市民への影響は最小限に留まると考えられる。事業内容の見直しを早急に進めてもらいたい。聖域を設けずに進めると、市長はきれい事を言っていたが、現実に早急に進めることが必要である。

野口会長

平成29年度の決算状況について、人件費は、人事院勧告に伴う期末勤勉手当の改定をし、増加したとあるが、今後の話として、もう一度見直しをして削減していかないと赤字には追いつかない。その点について市長はどう考えているか。

市長

施設・事業を減らすということは、人員を減らすことを通じて人件費を減らしていくことだと考えている。また、今の財政状況は、職員の給与カットについても検討せざるを得ない状況にあるという認識を持っている。

岡田委員

給与カットについては、職員のモチベーションを保ったまま対応できるようにしてもらいたい。行財政改革大綱の実施計画は、行政側に改革のスピード感がない。早急にやらないと手遅れになる。また、市民委員会で感じたことは、意見として多かったのが学校、病院といった非常に切り込みづらい分野である。

市民委員会では市民の本音の部分が出ており、「もう市立高校はいらないのではないか」、「市立病院は銚子に必要なのか」という意見があった。既に検討しているかもしれないが、検討が必要ではないか。市立病院を再開して、努力して経営改善がされているという点は聞いているし理解している。ただ、銚子市にそういった施設を持てるだけの身の丈があるのか。大家である市自体が潰れては、それこそ大変な状況になる。

とにかくスピードが大事である。これまでの意見や大綱の実施計画を早急に進めてもらいたい。

堀本委員

2年後に財政健全化団体になったときに、どうなるのかということを考えて、逆算してやるべきことを考えなければならない。ただの延命的な措置ではいけない。2年後に早期健全化団体になるということを前提に考えると、今の市の改革スピードは遅い。しっかりと情報を開示しながら市民の協力を得ていかなければならない。そしてなによりも市長の強いリーダーシップと何を言われても進めるという決意が必要である。

市長

大塚委員が冒頭で話されたように、きれい事を言っているような状態ではないという認識を職員全員で持って、今手を打たないと、手を打つのが遅れたということの後年度に引きずっていくことになる。

いったん赤字が発生すれば赤字を取り戻すのに2倍の労力が必要となるので、実質単年度収支の均衡を保つ、黒字化をしていくことを早期に実現していかなければ

ればならない。そのためには大胆に事業・施設を止めていくということが必要である。また、新規事業をやるという段階では到底ないので、そういった情報開示をしながら、そして市民に十分な説明責任を果たしながら進めていきたいと考えている。

野口会長

資料3の財政収支見通しの見直しと前回大綱で示された収支見通しとの乖離ですが、一体最初の見込みは何だったのか。平成29年2月に大綱が策定されてから、わずか1年半でここまで変わるのか。見込みがいいかげんではないか。どのような積算で計算されたか分からないが、前回の大綱の際に示された収支見通しの積算資料も今回は示されていない。乖離額の記載しかない。数字だけ見れば、前回と真逆の決算見込みになっている。この資料をしっかりと精査してもらいたい。見込みがしっかりしないと施策も展開できない。わかりやすい情報開示してもらいたい。それを判断材料として議論をするので、しっかりとやってもらいたい。

企画財政課長

収支見通しの乖離については、個々の積算資料はあるが膨大な量になってしまったため今回は提示を省かせてもらった。ただ、同ページの下にあるとおり、収支不足の分はこの歳入と歳出の行革の見込みで対応するという形で収支を保つ計画を作成したものである。

例えば、歳出の議員定数の削減については、既に削減が決まっているので効果は見込まれるが、②の組織等の見直し、あるいは④の公共施設等の統合・集約化、⑥のアウトソーシングの推進は、これらによって人件費を削減して収支不足への対応を考えていたが、結果として、組織の見直しはしたが、職員数の削減ができていない状況にあり、その部分の効果額は組み入れることができていない。

また、③の扶助費の見直しについても、大綱の中では、単独の扶助費は止めることにしており、その部分はその見込みで算出していたが、現時点では単独の扶助費の見直しはできていないので、その分の額についても乖離していることになる。

それから歳入面では、市有地の売却ができていない。また③の使用料・手数料の見直しについても、道路占用料の見直しと各種手数料の見直しを400円に引き上げるといって対策を考えていたが、現在手数料は400円への引き上げではなく、350円への引き上げで対応しているので、その差額が乖離額となっている。

松本委員

平成29年4月の広報では、財政調整基金が平成33年度までは残高があるとなっている。今回の資料では平成30年度末には枯渇することになっている。非常にすごい勢いで悪化していると感じる。先ほどからスピード感という話が出ているが、私が14～5年前に興野小学校のPTA会長を務めたときに、若宮小学校との統合の話が出た。色々と反対意見もたくさんあったが予定どおり2年後に双葉小学校が誕生した。双葉小学校ができて既に12年経過している。それを契機に小中学校の統廃合が今後は進むと考えていたが、その後の12年間で統廃合したのは四中と八中のみ。一番やりやすいところである。本当に市にはスピード感がない。

現在の計画では中学校の統廃合が終わってから小学校の統廃合を検討することになっている。銚子市の今後の教育をどうするのかというビジョンを掲げて小中高の全部をまとめて考えてはどうか。教育は非常に重要である。今考えている小学校を減らす。中学校を減らすではなく、銚子市の教育を今後どうするのかという広い視野で考えてもらいたい。

そういう視点でいえば逆に小さい分校なども必要になるのかもしれない。あるいは中高一貫校も必要ではないかという話もでてくるかもしれない。銚子市の今後の教育をまとめて考えてもらいたい。

市長

学校教育については、基本的に教育委員会の意見を尊重しながら進めていきたい。現在、総合教育会議を市長事務部局と教育委員会で持ちながら進めている。子どもの減少のスピードがかなり早まっているという現実がある。平成33年度に五中・六中・七中を統合して西部地区中学校が誕生し、37年度に一中・二中・三中・銚子中を統合して、新しい東部地区の中学校を造るという計画になっている。

小学校は、椎柴小と船木小、清水小と飯沼小の統合が方針としてあるが、まだその統合年度が確定していない。今、一番は学校の適正規模、きちんとした競争、クラス替えができて、そして部活動ができるという環境を目指しながら教育委員会と共有しているが、保護者の間からも具体的なスケジュールを明示してほしいという要望がある。

今後は「検討します。考えていきます。」ではなく、教育環境、行革視点の両方から考えていき、また、教育委員会としっかりとした方針を定めていくことが必要と考えている。

松本委員

双葉小学校ができてから、12年間、なぜ統合が進まなかったのか。

市長

中学校が統合してから、小学校を統合するという方針であったが、その方針も現在は大きく見直して、中学校が一段落してからではなく、今からスケジュールをきちんと立てるといふ反省の上に立って進めていきたいということが、教育委員会との意見調整の結果になっている。

野口会長

小中学校のほかに保育園・幼稚園の関係も併せてスピード感をもって対応してもらいたい。

大塚委員

前期の行財政改革審議会で示された財政収支見通しでは、最終年度の平成33年度までは黒字という見通しであった。ただ、その翌年度には赤字になるという説明は既にあった。そういった中で何故黒字にするのかという話を市長に伺ったところ、赤字にすることによる風評被害であるとか、それによりマイナスが生じるといった説明であった。言ってみれば政治的な意図で黒字になる収支見通しが発表されたと理解している。しかし、それが逆に傷口を広げたと思う。黒字になるという見通しを示してきたために、収支は赤字にならない。なんとかなる、そのような雰囲気は市民・職員に残ってしまった。結局、物件費も削減されていない。改革が進まない。スピード感がない。だから、財政収支見通しというのは、そのような政治的に利用すべきものではない。しっかりとした予測のもと作成してもらいたい。また、作ることをここで約束してもらいたい。赤字になることは赤字になるとはっきりと出してほしい。2年後に財政健全化計画を作るときに、それが既定事実と考える必要があるが、しっかりと効果がある計画を作ることができるように今から進めていかなければならない。既にその準備作業に入る必要がある。そのためには正確な予測が必要である。それがなかったら何の計画も打ち出せない。

収支見通しというのは政治的な意図ではなく、今後の計画を策定するための根拠になるように厳密なものを作成し、市民に公開してもらいたい。それを約束してもらいたい。

市長

前期で策定した行財政改革大綱での財政収支見通しについては、その見通しが非常に甘かったと反省している。

平成25年度に財政危機宣言を行ったときも、経済界からはそういうことを言

われると、経済界にはとてもマイナスであると言われており、その反響はとても大きかったと感じている。しかし、現実の姿を、正確な情報を伝えることが大事であると考えており、そこに甘い見通し、期待感というものが数字に表れては元も子もない、きちんとした予測の上に計画を立てる必要がある。財政保守主義という原則に立ちながら、財政の建て直しの計画を策定していきたいと考えている。

野口会長

平成31年度の予算編成方針からは危機感が伝わってこない。相変わらず従前の表現とあまり変わらない。職員にもしっかりと危機感を共有できる表現を盛り込むべきである。

ここで5分間の休憩とする。

(休憩)

野口会長

休憩前に引き続き会議を開く。

続いて「議題2 行財政改革の推進状況について」事務局の説明を求める。

事務局

(資料5・6に基づき説明)

大塚委員

資料6の進捗状況については、今後は考え方を改め、取組実績を財政の改善に繋がるものに限る必要がある。行政サービスの向上も行政改革ではあるが、銚子市にとって第1の目的は財政の健全化である。それに役立つ取組でなければ、取組をしたとはみなせないと考えてもらう必要がある。また、検討や協議をただけでA評価としているものがあるが、検討や協議では改善にならない。検討や協議だけで済ませてきたことがスピード感の無さに繋がっている。今後の目標としては、とにかく財政を立て直さなければいけない。そのための取組として挙げられるものは2つ、1つ目は歳出の削減に繋がるもの、2つ目は歳出増を招かずにサービスの向上に繋がるもの、それ以外のものは取組とは言えないくらいの考えが必要である。その中で財政の改革とは関係のない取組も洗い出されてくるので、そういったものを取捨選択し、重点を置くべきものを明確にしておくことが必要になる。

また、資料5の対応方針でも「検討する」という表現が非常に多い。これでは市民の方は納得しない。具体的に何をするのかを明確にしなければ市民

委員会で出していただいた意見が活きない。この点を改めてもらい、その上でできるだけ早く市民委員会を開いて説明してもらいたい。

市長

取組実績を数値で積み上げていかないと、財政の健全化はできないので、どのような取組をするのか、その取組でどれくらいの効果があるのかを具体的に出していきたいと思う。市民委員会への対応については、まず市民委員会での意見に対する対応方針を明確にし、その上で市民委員会の委員の皆様にお知らせしていく。

野口会長

せっかく市民委員会を立ち上げたので、市民の方の意見とそれに対する対応を広報などでお知らせしてもらい、実効性のあるものにしてもらいたい。

堀本委員

進捗状況を管理する上で大切なのは、なぜ目標を達成できなかったのか、それに対し今後はどうしていくのかを明らかにしないと、同じことの繰り返しになってしまう。目標を達成できなかった原因と、それに対する次年度以降の取組を明確にしないと、このシートは生きてこない。

市長

目標を達成できなかった原因と、それを克服するためにどうすればいいのか、あるいはもう克服できないという判断をするのか、今後どうするのか、その指針を明確にしなければならないと考えている。

岡田委員

取組に検討という表現が非常に多い。それと市民委員会に来られた方に的確に回答することが一番効果がある。また、市民委員会での意見の中で特に歳出の削減に影響があると思うものが2つある。1つは管理番号70の公共施設の個別計画で、公共施設の廃止・統合により、歳出の削減を図るため、早急にやるべきだと思う。もう1つが管理番号73の小中学校の再編と管理番号79の市立銚子高校に対する意見が市民委員会の中でも出ている。これができない理由は山ほどあり、非常に難しいことも分かっている。しかし、平成32年度にイエローカードという状況を考えるとそういうことも言っていられないと思う。

野口会長

管理番号70の公共施設の個別計画は、平成30年度に策定するとのことだが、どのような状況なのか。

企画財政課長	<p>公共施設の個別計画は、平成28年度中に策定予定であったが、平成29年度に各施設所管課のヒアリングを実施し、本年度は各施設の方向性を確定し、個別計画を仕上げる予定である。ただ、この財政状況の中で、長寿命化や除却をするということを現時点で明確に定めることは難しいものがある。しかし、本年度中に今後施設をどうしていくか方向性だけは定めていく考えである。</p>
松本委員	<p>アウトソーシングに関する取組が多いが、アウトソーシングをすることで財政的にどのように違うのか説明をしてもらいたい。</p>
市長	<p>三崎園を例に挙げると、平成32年度に民設民営化することで、これまで人件費を含めて一般財源ベースで6,500万円から5,500万円掛かっていたものが、1,000万円に削減される。ただ、人件費についてはすぐに退職する訳ではないので、その効果が現れるまでに一定の時間が掛かる。また、民営化により専門的な知識とノウハウを活用することで、サービスの向上と経費の削減の両方で効果がある。</p>
野口会長	<p>ふるさと納税は2億円を目標にしているが、どれくらいになったのか。</p>
企画財政課長	<p>今の見込みで行くと例年並みの1億2,000万円から1億3,000万円程度の寄附は獲得できると思うが、謝礼品の返戻率を3割以内にするのと、地場産品に限定することについて、国からの指導が出ており、指導を守らない場合は税額控除の対象にしないというきつい締めつけをしてきているので、制度を守りながら寄附額の獲得を目指したい。</p>
野口会長	<p>平成30年度の決算見込額が2億円になっているが、これが7,000万円程度落ちるということか。</p>
企画財政課長	<p>当然収入は落ちますが、謝礼品とそれに係る事務の経費も減ってくる。</p>
野口会長	<p>できれば実績に近い見込みを表示した方がよいと思う。それと資料5の管理番号22・23・26の未利用財産の売却に関する対応方針で、売却価格</p>

を単に減額するだけでは周辺地価の下落を招くおそれがあるとしているが、この財政状況の中でそのようなことを考えるスタンスに違和感を感じる。この点はどのように考えているのか。

企画財政課長 市役所が土地を売却するときは鑑定評価を実施するが、鑑定評価額を著しく下回る価格にした場合は、今後の鑑定評価に影響を与えると思う。しかし、路線価自体が下がっている中で、市の所有する遊休地も相当な数があるので、収入を確保するためには、例えば転入者や子育て世代に多少なりとも割り引いた売却を考え、将来の固定資産税や人口増加に役立つような売却を考えている。

野口会長 是非とも検討をお願いする。次に資料5の管理番号82のわかりやすい広報の実施の件について、ホームページで財政状況を動画で配信してはどうか。

企画財政課長 財政状況は、通常広報でお知らせしてきたが、昨年から家計簿のような形でお知らせするような工夫をしたり、わかりやすい予算書・決算書を作成しホームページにアップしているが、動画でということは現時点では考えていない。経費も掛かると思うので十分検討したい。

野口会長 周知を図ることは大事なので、今回の資料も開示を前提にお願いしたい。

大塚委員 ふるさと納税に関しては、市民委員会で市民の中にも銚子市に寄附をした人があるという意見があった。そういう市民の気持ち大切にすることが重要だと思う。また、ふるさと納税については、銚子市民が他の地方公共団体に寄附をしている部分もあるはずなので、それを考えるとあまりプラスになっていないと思う。そういったふるさと納税に依存するのではなくて、オール銚子市の状況をしっかり作っていくことが必要である。

それと情報公開に関しても市民委員会で「森は見せるけど木は見せてくれない」という意見があった。総体として財政が厳しいという話はあるが、市が具体的に何をやっているのか全く分からないということであった。わかりやすい予算書・決算書も決して分かりやすくない。市民の方に伝えるのは、厳しい財政状況も含めて、それに対し市が何をやっていこうとしているのか、それに当たって市民の方にどう協力してもらうのか、それを開いて伝えてい

くことが必要である。根本的に情報公開のやり方自体も見直していく必要がある。

市長

市民がふるさと納税をした場合に4分の1程度の財政効果があるし、何か市のために貢献したいという意識が高い市民の方がいるので、総務省からは勧めてはいけないとされているが、市民一人ひとりの何か出来ることを引き出す意味では、考える必要がある。情報公開については、市全体の話をしてなかなか響かない面もあるが、身近な部分の話になりすぎると全体が伝わらないということもあるので、見せ方という工夫も必要かと思う。市がこれから財政再建を果たしながら何を目指していくのか、何のために財政再建をするのかということも見せていかなければいけない。苦しみだけを共有してくださいと言っても付いてこれないことになるので、子育てについてはしっかり目指していくという将来像を示さないといけないと思う。しかし、今は目の前の危機をしっかりと乗り切ることが大切なので、情報公開と広報を含めて十分に工夫をしていきたい。

野口委員

厳しい財政状況なので、市民の痛みを伴うようなことが必要になってくると思う。その場合には、当然、市民のコンセンサスを得なければならないので、情報の開示が重要ではないかと思う。

最後にその他として何かありますでしょうか。

大塚委員

千葉県内の地方公共団体で財政的に厳しくなった事例としては、平成26年に富津市が3年後に財政再生団体になるという見通しを公表した。その後富津市は赤字にならずに済んだ。しかし、それがあからと言って、銚子市が大丈夫だとは考えないでほしい。富津市が赤字にならずに済んだ理由は、東京電力の立直りなどにより税収が予想よりも増えたこと、富津市はそれほど起債をしておらず起債の余力があったので借入れで歳入を増やすことができたこと、そして歳出に関して建設事業費を抑制したことであった。それに対し銚子市は、歳入の増加は見込めない。起債もできない。歳出に関しては建設事業費を抑制できるかもしれないが、将来に負担を先送りするだけである。危機宣言を出して何とか富津市があるから銚子市も何とかなるとは思っていない。富津市が何とかしたので、銚子市も何とかなると説明はしないでほしい。銚子市は銚子市として、しっかりと立直しを図

っていかなければならないということは、理解してもらいたい。

事務局

今後の大綱の修正に向けた動きについて報告したい。市民委員会での議論や進行管理の中で、実施計画の見直しが必要となった取組があった。今後実施計画の見直しを進める予定であるが、取組自体が大綱本文に記載されているものがある。実施計画の見直しに合わせて大綱の修正も考えていかなければならない。現時点では具体的な修正案はできていないが、今後、見直しの内容がまとまり次第、報告したい。

野口会長

市民委員会は近く開催されるのか。

市長

一同に集めるのか、それとも別の方法で周知を図り、応答関係を築いていくのか、検討したい。いずれにしても、対応策を含めてきちんとお伝えしていきたい。

野口会長

次回の行財政改革審議会は、どれくらいの期間を置いて開催するか。

大塚委員

年度内にもう一度開催して、具体的に検討した対策や個別計画も実際にできている部分の報告をもらった方がよいと思う。

野口会長

年度内に1回開催するということで、日程の調整をお願いします。その時には、前回の会議に出したような資料と本日議論されたことを考慮したものを作ってもらいたい。以上で議事を終了する。

5 閉会

事務局

銚子市行財政改革審議会を閉会する。